



株式会社レゾナック・ホールディングスに対する支援決定(債務保証)について

2026年3月23日

GX 推進機構は、株式会社レゾナック・ホールディングスに対する金融支援を決定しました。同社は、低炭素アンモニアの製造等を通じた、2050年カーボンニュートラル実現を目指しており、本案件は、低炭素アンモニアの安定供給を通じた需要家の産業競争力強化及びアンモニアの国内製造を通じたエネルギー安全保障にも寄与することが期待されます。

GX 推進機構(以下、「当機構」)は、株式会社レゾナック・ホールディングス(以下、「レゾナック」)に対して、みずほ銀行の行う融資を対象とする債務保証を決定しました。

本件は、レゾナックのカーボンニュートラル達成に向けた低炭素アンモニア等の製造設備への投資に必要な資金への融資に対し保証を提供するものです。また、本案件は、川崎市が策定した「川崎港 CNP グリーン/トランジション・ファイナンス・フレームワーク¹」に基づく融資を対象としており、当機構の債務保証制度のうち類型3の資金使途特定型トランジション・ファイナンスを行う企業に対する債務保証となります。

1. 企業の概要

- ① 名称: 株式会社レゾナック・ホールディングス
- ② 本社所在地: 東京都港区東新橋 1-9-1 東京汐留ビルディング
- ③ 代表者: 代表取締役社長 高橋 秀仁
- ④ 設立年: 1939年6月1日
- ⑤ 主な事業内容: 半導体材料、ハードディスク、基礎化学品、機能性化学品の製造事業等を展開

¹ 川崎市は、2050年カーボンニュートラルの実現に向けた段階的な脱炭素化(トランジション)を着実に進めるための資金調達の枠組みとして、2025年3月に「川崎港 CNP グリーン/トランジション・ファイナンス・フレームワーク」を策定しました。本フレームワークは、国際的な原則および国内の関係ガイドライン等との整合を確保しつつ、グリーン/トランジション等の各類型を包括的に位置付け、脱炭素投資を継続的に支える制度設計として整理されています。資金使途となる事業が川崎港の CNP 形成計画において「港湾脱炭素化促進事業」として位置付けられていることを前提に、資金調達者によるフレームワーク策定や第三者評価取得費用といった負担を削減できる仕組みです。



2. 本支援の政策的意義

① CO₂ 排出削減の観点

- ・ 日本政府は第 7 次エネルギー基本計画等において、2030 年時点で年 300 万トンの低炭素アンモニア需要目標を掲げています。
- ・ レゾナックは、2025 年9月に水素社会推進法に基づく「価格差に着目した支援」の対象事業に認定され、使用済みプラスチック及び使用済み衣料をガス化し、得られた水素のみを原料にして低炭素アンモニアを製造する新たなプロセスの開発・導入に取り組んでいます。
- ・ 使用済みプラスチックを焼却処理することなく資源として活用することにより、焼却に伴う CO₂ 排出の発生を回避することで、従来製法である化石資源由来の製造プロセスに比べて削減貢献が見込まれるとともに、副産品も含めた低炭素化も期待されます。

② 産業競争力強化・経済成長の観点

- ・ 本事業は、原料調達からアンモニア製造までの全プロセスが国内で完結することから、政府目標に対し、国産の低炭素アンモニア製造を通じて寄与するとともに、本邦需要家への安定供給が可能となります。
- ・ 使用済みプラスチック及び衣料を原料としてアンモニア誘導品(合成繊維、合成樹脂、化学肥料、火力発電所などの窒素酸化物脱硝材等)を製造することで、レゾナックや需要家の産業競争力強化にも寄与するとともに、原料を全て国内から調達することから、エネルギー安全保障にも資する取組みであると評価できます。
- ・ また、本事業で安定操業が達成できた場合には、将来的な本事業モデルの横展開を通じた国内を中心とした資源循環モデルの普及・拡大も期待できます。

3. 債務保証概要

- ① 保証金額： 約 2.5 億円
- ② 参加銀行： みずほ銀行
- ③ 保証類型： 類型3(資金用途特定型トランジション・ファイナンスを行う企業に対する債務保証)

当機構は、引き続き、官民協調での 150 兆円超の GX 投資を実現するべく、GX に資する事業の推進に挑戦する企業に対して、積極的に支援してまいります。



(本発表資料のお問合せ先)

脱炭素成長型経済構造移行推進機構 金融推進部

メール: gx_acceleration_agency★gxa.go.jp

※[★]を[@]に置き換えてください。